

子どもの貧困対策に関する検討会議事概要

1 検討会の日時及び場所

- (1) 日時：平成27年7月28日（火）午後2時から4時15分
- (2) 場所：県庁6階第2特別会議室

2 出席者（構成員12名全員出席）

山入端津由（沖縄国際大学人間福祉学科教授）
比嘉昌哉（沖縄国際大学人間福祉学科准教授）
宮城光宏（沖縄県児童養護協議会副会長）
小那覇涼子（沖縄県母子寡婦福祉連合会ゆいは一と統括責任者）
上原雅志（南部広域行政組合島尻教育研究所所長）
宮城雅也（沖縄県小児保健協会会長）
濱里正史（公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会）
山内優子（沖縄子ども貧困解消ネットワーク共同代表）
金城隆一（NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい代表）
金城さや佳（株式会社サンエー社員）
宜保晴毅（豊見城市長＜沖縄県市長会＞）
浜田京介（中城村長＜沖縄県町村会＞）

3 議事次第

- (1) 会長の選任及び会長代理の氏名
- (2) 運営要領について（資料1）
- (3) 検討会の進め方について（資料2）
- (4) 子どもの貧困対策に関する大綱について（参考資料2、参考資料3）
- (5) 沖縄県の子どもの貧困の状況について（資料3）
- (6) 国及び県の主な取組状況について（資料4）
- (7) 沖縄県子どもの貧困対策推進計画（仮称）の策定方針について（資料5）
- (8) 構成員プレゼンテーション（山内優子構成員）（資料6）
- (9) 自由討議①：子どもの貧困対策の必要性及び基本方向について

4 議事要旨

議題(1) 会長の選任及び会長代理の指名について

会長の選任が行われ、沖縄国際大学の山入端津由教授が会長に選任された。
また、会長代理として沖縄国際大学の比嘉昌哉准教授が会長から指名された。

議題(2) 運営要領について（資料1）について

事務局から説明が行われ、原案どおり構成員に了承された。

議題(3) 検討会の進め方について（資料2）について

事務局から説明が行われ、原案どおり構成員に了承された。

議題(4) 子供の貧困対策に関する大綱について（参考資料2、参考資料3）

議題(5) 沖縄県の子どもの貧困の状況について（資料3）

議題(6) 国及び県の主な取組状況について（資料4）

議題(7) 沖縄県子どもの貧困対策推進計画（仮称）の策定方針について（資料5）
議題(4)から(7)については、関連するところもあるため事務局から一括して説明が行われた。

議題(8) 構成員プレゼンテーション（C構成員（資料6）

- 貧困家庭に生まれた子どもというのは、その後生き延びていく中で、様々な影響を及ぼしてくるという事がわかってきた。復帰前の終戦直後から沖縄の子ども達は貧困ではなかったのかなという事に思い至った。
- 4年前に九州地方厚生保護委員会で勤務し、そこで見た子ども達の生育歴などの家庭状況などを全国と比較しながら調査した。
- 調査では、沖縄の少年院の年齢は非常に低く、年少少年（14歳から16歳まで）が半数。これは全国の1.5倍。
- 保護者の状況は、本県では、50%が実母のみで最も多い。これが貧困ともものすごく関連している。
- 保護者との関係は壊れており、ほとんどが無視だとか、敵対反発とかである。親の言うことは聞かないという状況。
- 生活程度は、家庭裁判所の資料等により判断したが、貧困家庭が最も多く60.8%で、全国の2倍以上。普通というのは37%で、全国の半数。
- 一つの特徴として、共犯者が多く、84.8%が共犯者を有している。既に学校、中学を卒業した少年たちが、仕事にもつかないで、地域で不良集団化し、先輩達との関わりが非常に強い。
- また、ほとんどの子どもが、学校から落ちこぼれており、学業についていけない。学業がわからなければ学校に行っても座っておれない。
- 86.9%が不登校状態で、小学校で不登校を開始しているのが17.5%、中学生になると一気に増えて67.5%となる。
- ほとんどの少年が小学校時代に非行を開始し、78.3%の少年が小学校時代に初発非行を開始している。
- 興味半分から万引きを始め、自転車窃盗、飲酒、喫煙、オートバイ無免許運転、オートバイ窃盗と本格的な窃盗につながっていく。
- 養育環境が非常に悪くて、半数以上がひとり親世帯。母親に引き取られた場合、昼の仕事が少ないから、学歴のない女性たちは夜働くしかないわけで、放任された子どもたちは、非行に結びつく。
- 家庭で暴力をふるわれているのが67.4%。地域の先輩からは47.8%、同じ遊び仲間からは56.5%で、暴力で支配される世界が子ども達の中にはある。

- 再入院率は、非常に高く28.3%。全国は17.8%。毎年統計をとってもこの傾向は変わっていない。
- 退院後仕事が決めているのは28%、72%が仕事が決まっていない。遊び仲間や不良先輩が待っている。
- 九州では各県に少年院があるわけではないが、沖縄の少年院には、沖縄県の出身者だけが入っている状況で、沖縄の少年非行が大変だというのが分かる。
- 8つの提言をまとめた。
 - ・スクールソーシャルワーカーを小学校、中学校に配置し、家庭の問題を早い段階から、すくい上げてほしい。
 - ・学校だけではなく、福祉などの各関係機関が連携をとって、学力が落ちこぼれている子ども達を支援してほしい。
 - ・夜の居場所をつくって欲しい。
 - ・中卒児童や高校を中退した少年に対する就業前の職業訓練をやっていく必要がある。
 - ・神奈川県のように、希望する子どもを全て受け入れ、進学したい子どもはそれを支援し、仕事をしたい子どもには仕事につなげていくという高校を設置してほしい。
 - ・各市に母子寮を設置してほしい。沖縄県は離婚率が全国一で、母子寮がたった3カ所しかない。公が実施すべきものは、公がすること。
 - ・貧困を放置すればどうなるかという事が、今の沖縄の少年達の問題に現れている。ネグレクトの状態ですら放置された結果、みんな非行に走っている。沖縄は子どもの貧困の先進県なので、今後は貧困対策の先進県に持って行ければと思う。

議題(9) 各構成員の主な意見・質疑応答

(一括交付金関係)

- 一括交付金を活用した検討はどうか。
- 事務局回答

一括交付金の活用について子育て総合学習支援モデル事業と、ひとり親家庭への認可外保育施設利用料助成事業を行っているが、今後、もっと一括交付金を活用する仕組みを検討していきたい。

(沖縄産業開発青年協会関係)

- 沖縄産業開発青年協会の施設(60名定員)は、就職率100%の実績で、離職率も非常に低いと聞いている。このような施設に誘導するような仕組み作りができないか。
- 社協に支援制度があるが、貸付となっている。
- 沖縄産業開発青年協会は、少年院を出た子ども達が利用する場合は、費用60万円が無料になる。
- 事務局回答

いい施設について、全県的に情報を共有できる仕組みを、この検討会の場で

議論していければと考えている。

(少年院関係)

- 少年院の子ども中で、もともと発達障害を持った子どもなどに関わっているドクターはいるか。
- 嘱託医や精神科医がいる。
- 発達障害は扱い方が違う。(少年院では)何パーセントぐらいが発達障害になっているという事を知りたい。幼い頃からの関わり方の問題で、二次障害、三次障害になって結局少年院に行くことがあると思う。小さいときからの関わりによってそういうのを防ぐことができるのではないか。
- きちんと調査がされるべきだが、調査はされていない。
- 沖縄で鑑別診断が付いた場合は、専門の少年院(中津医療少年院)に送る。専門的なプログラムがあり、非常に効果を上げているという報告がある。
- 保護司も一生懸命この子達を支援しようとして頑張っているが、沖縄県の子どもの特徴として中卒生徒が多く、学歴、資格がない。このような中で社会に出て自立していくには大きなハードルがある。

(少年非行関係)

- 深夜徘徊をしている少年の数は、同じ人口規模の愛媛県の23倍。そういった問題をどうするかという事を考えていかなければいけない。
- 現在、非行を繰り返している子ども達に対応してみると、深夜徘徊防止であるとか、させない防止運動は社会の中でかなりやっている。それでも、子ども達に夜中に出会って見ても何もできない。警察も学校関係者同じ。非常にジレンマを感じる。“させない”ではなく、そういう事に至らないという状況をどう作っていくかが大事。

(発達障害関係)

- 発達障害は、グレーの部分でだいたい6%と言われている。このグレーの部分を全部黒にすることが大事。行政の責任もあるが、親が認めないという事もある。

本市では支援員配置とか、アドバイスしてくれる方を充実させていく。一括交付金の活用も認められおり、県の方でどんどん先進事例を各市町村へおろして行ってやれば、この6%から数字が下がって行くのではないかと考える。早期発見、早期改善に力を入れた方がよい。

- 沖縄県でどういった仕組みが作れるか、子ども達にとって自分を成長させるような仕組みについて、検討会の中で議論し、事務局と調整をしながら実現できそうなところからやっていくものとする。
- 発達障害や知的障害の子は素直な子が多く、就労支援では割とすぐ決まって、職場にいい大人がいて、きちんと接してあげると普通に働き、そのまま就職が決まっていくというところがある。

ボーダー層と呼ばれる子達をどのようにして社会につなげていくか。少年院

の中で、企業から要望されるスキルを教え、就職につなげるというような支援や難しいケースは、第三者のつなぐサポート体制というものを設ける必要がある。

- このような子ども達に対して、大人の寄り添いというような支援が必要。例えば携帯のラインを使って連絡を取るとか、約束した時間に起きられなくても迎えに行くなど、徐々に関係を作り、少しずつ寄り添っていくと次第に信頼関係ができ、次の支援にいける。

(居場所関係)

- 児童館は昼は使っているが、夜は空いているので活用して欲しい。子ども達は、お腹がすいているから、おにぎりかなんかを作って、食事の支援をしながら居場所を作り、それから学習支援にもっていく。

また、児童館の数も圧倒的に少ない。せめて児童館を小学校区に1館ぐらいは作ってほしい。

(養護施設関係)

- 養護施設では、学力や情緒安定の部分とかで外部の支援を使って対応している。卒園した後の子ども達の自立をどう支えていくか、社会資源をどのように活用していくかが一つの課題。

- 私は、児童養護施設に10歳のときに入所し、20歳まで10年ぐらいた。大学に行っていたこともあって2年延長した。

何度か“落ちこぼれ”というキーワードが出てきたが、本人がそのように言っているのか、あるいは通知表であったり、大人の指標で言っているのか。

今まで一緒に生活し、非行に走ってしまった子ども達を見ると、本人がすごく自分の事を落ちこぼれと思っている場合の方が多かった。学力や皆との関わりがすごく下手という事ではないのに、本人はすごく自分は出来ない、どうせ無理と言っていた。

どの時点で自分は出来ない、無理だなと思ってしまったのか。自分でも出来る、もう少しやれる、と思わせてくれるような大人がいたらよいと思う。

- 討議の中で、私たちが対象としている子どもというのをどのように理解するか、どのような理解の仕方が子どもにとって成長の糧になるかということ。

(ひとり親関係)

- ひとり親の支援では夜間、お母さんが子どもを放置して働きに行かざるを得ないとかいう状況がある。

県のモデル事業ということで、民間のアパートを活用した住宅支援をやっており、その中で学習支援を実施している。成果は上がってはいるが通わせることが大変であった。

自信をつけさせるということが大事で、地域の無料塾が広がるのはとても良いこと。しかし、来ない子をどう拾っていくが大きな課題。

親子でパソコンの基本的な知識を身につけるため講座をすると、お母さんと

一緒ならと出てくるが、すごい時間がかかるのが現状。

スクールソーシャルワーカーの配置など、専門家の専門性や役割の重要性をもっと皆で認識し、連携しなければならない。つなぐシステムとを構築できればいいと思う。

- “つなぐ人”、家族と子どもをつなぎ、子どもと社会をつなぐ人。子ども達にとって使い勝手があるような仕組みを今後、討議していきたい。

(就労インセンティブ関係)

- 少年院から出たときに、採用する際に受け皿の企業がメリットになるような仕組みはあるか。
- 企業に対しても補助かなんかあると思う。こういった事についても情報を提供しながら、検討会で討議していけたらと思う。
- 30年前から沖縄には子どもの貧困問題は、ずっとあると思う。就労支援だとか就職の面では大きな問題である。

母子家庭で育った子どもだとか、あるいは現在母子家庭の女子職員とか、実はアドバンテージのある職種もある。そういう人をあえて優位性を持って採用するとか、この場で議論して形付けていけたらと思う。夜働く女性の受け皿にもなるのではないかと思う。

(その他)

- 児童相談所児童虐待相談件数については、市町村の相談件数が入っていないため、市町村の虐待相談件数も含めた数値で整理していただきたい。
- 虐待の研究者の間では、DVが家庭で行われている場合は、だいたい子どもも虐待をされていると見るのが共通した認識である。
- 国の大綱が出た際に数値目標を定めなくて、全国の関係者からいろんな意見が出たが、県の計画では数値目標を入れてほしい。具体的には、子どもの貧困を半減させるだとか、スクールソーシャルワーカーを全市町村に置くとか、そういった具体的な数値目標を含めて、設定してほしい。
- 事務局回答
県としても計画に数値目標を入れることは必要だと考えている。
- 子どもにとって使いやすいような支援というのがどういうものなのかについて追求し、検討していくこととしたい。

本日の貴重な意見を共有しながら、次回2回目は、本日の発言内容を更に深め、あるいは広げていくような形で進めていきたいと思う。

以上